

第15期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2018年3月1日～2019年2月28日)

株式会社スタジオアタオ

第15期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.atao.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年 3 月 1 日から)
(2019年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当連結会計年度期首残高	127,079	117,079	1,117,967	△105	1,362,020	1,362,020
当連結会計年度変動額						
新 株 の 発 行	1,206	1,206			2,412	2,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			532,252		532,252	532,252
自己株式の取得				△232	△232	△232
当連結会計年度変動額合計	1,206	1,206	532,252	△232	534,431	534,431
当連結会計年度末残高	128,285	118,285	1,650,220	△338	1,896,452	1,896,452

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 ロベルタ ディ カメリーノ ファーイースト株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券
(時価のないもの) 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
 ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当連結会計年度において、2019年3月に一部店舗のリニューアルを実施することを決定いたしました。これにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該店舗の賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,696千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 48,004千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,288,000株
- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 162,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、原則として百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約すること及び与信管理規程等に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理することにより、リスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金は1ヶ月以内の支払期日であり、未払金もその殆どが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,394,723	1,394,723	—
(2) 売掛金	295,467	295,467	—
資産計	1,690,191	1,690,191	—
(1) 買掛金	102,134	102,134	—
(2) 未払金	88,267	88,267	—
(3) 未払法人税等	138,075	138,075	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	264,393	264,173	△219
負債計	592,871	592,651	△219

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	301円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	85円05銭

7. 重要な後発事象に関する注記

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2019年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年5月31日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,288,000株
今回の分割により増加する株式数	6,288,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,576,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	150円80銭
1株当たり当期純利益	42円52銭

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年 3 月 1 日から)
(2019年 2 月 28日 まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	127,079	117,079	117,079	1,111,092	1,111,092	△105	1,355,145	1,355,145
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	1,206	1,206	1,206				2,412	2,412
当 期 純 利 益				531,499	531,499		531,499	531,499
自 己 株 式 の 取 得						△232	△232	△232
当 期 変 動 額 合 計	1,206	1,206	1,206	531,499	531,499	△232	533,678	533,678
当 期 末 残 高	128,285	118,285	118,285	1,642,592	1,642,592	△338	1,888,824	1,888,824

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
(時価のないもの) 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当事業年度において、2019年3月に一部店舗のリニューアルを実施することを決定いたしました。これにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該店舗の賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,696千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,004千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	5,103千円
② 短期金銭債務	6,392千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
業務委託料	1,111千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	148株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,565千円
たな卸資産	11,059千円
資産除去債務	6,325千円
減損損失	6,586千円
その他	11,692千円
繰延税金資産合計	43,229千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3,521千円
繰延税金負債合計	3,521千円
繰延税金資産の純額	39,707千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デジサーチアンドアドバタイジング	東京都渋谷区	50,000	Webショッピングサイトの制作・コンサルティング・インターネットショップの運営・小売店舗ブランドイメージ構築コンサルティング	(被所有)直接 — [19.56]	当社商品の販売	商品の販売	2,094,896	売掛金	91,856
							販売促進費の支払	656,761	未払金	23,992
							手数料の支払	257,910		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 議決権等の所有割合又は被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 300円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 84円93銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2019年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年5月31日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,288,000株
今回の分割により増加する株式数	6,288,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,576,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	150円20銭
1株当たり当期純利益	42円46銭

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。